

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 手代木 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 高橋 伸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 高橋 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	135,712	130,846	178,333
経常利益 (百万円)	7,650	4,476	8,176
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,092	2,801	5,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,399	6,875	7,318
純資産額 (百万円)	64,122	68,300	63,047
総資産額 (百万円)	198,133	199,210	191,890
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.26	93.01	182.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	34.0	32.6

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.62	29.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、2023年6月22日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東情勢をめぐる地政学的リスクの拡大や、資源・エネルギー価格の高止まりの他、中国経済では不動産セクターの減速を発端とした内需の停滞等、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。国内においては行動制限撤廃による経済活動の本格的な再開やインバウンド需要の回復から、サービス関連の個人消費の改善が進む一方で、原材料や各種消費財の価格上昇によるインフレの進行や金利上昇の影響もあり、全般的に景気回復ペースは緩やかな状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く業界では、自動車関連では半導体部品等の不足緩和により完成車メーカーの一部で生産回復が進み、また円安効果もあり収益性が改善した他、電子部品・半導体関連ではEV車関連や生成AI向けデータセンター需要は旺盛なもの、スマートフォン・タブレット端末は世界的な需要低迷が続いており、これに伴う半導体実装装置に関連する需要の減速、及び素材・部材価格の高止まり等により総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高においてはアルミ原料、ニッケル、チタン展伸材の取扱い、及び自動車用精密金属プレス部品、非破壊・マーキング関連の装置及び消耗材の出荷が前年同期に比べて増加した他、前連結会計年度に連結子会社化した製造子会社による車載電池向け小型精密プレス部品の収益が当第3四半期連結累計期間業績に貢献いたしました。一方、電子部品向け伸銅品、銅スクラップ等の取扱い、及び半導体実装装置向け精密研削加工部品等の出荷が低調であったことから売上高は前年同期に比べ減少いたしました。損益面においてはエネルギー価格や原材料価格の高騰による仕入コストの上昇や、グループ全体での人的資本の増加もあり、これにより税金費用を控除した結果、段階利益は前年同期に比べ減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	135,712	130,846	4,865	3.6
営業利益	7,255	4,263	2,991	41.2
経常利益	7,650	4,476	3,174	41.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,092	2,801	2,291	45.0

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
商社流通 - 電子機能材	売上高	35,317	25,269	10,047	28.4
	セグメント利益	3,374	1,663	1,711	50.7
商社流通 - アルミ銅	売上高	49,803	53,279	3,476	7.0
	セグメント利益	1,301	392	908	69.8
製造 - 装置材料	売上高	31,559	31,675	116	0.4
	セグメント利益	1,106	453	653	59.1
製造 - 金属加工	売上高	21,478	24,132	2,654	12.4
	セグメント利益	1,883	1,963	79	4.2

・商社流通 - 電子機能材事業

電子機能材においては、自動車生産の回復により、電池用途やめっき関連のニッケルが好調に推移し、取扱量は前年同期に比べ増加いたしました。相場下落等により利益面では前年同期に比べ減少しました。二次電池用材料に関しては、スマートフォン等のデジタル端末の需要低迷が底打ちし、取扱量・売上高は共に前年同期に比べ増加に転じるものの、本格的な回復には時間を要しております。また、レアメタル・レアアースは、自動車需要の回復により関連するレアメタルの出荷は増加しましたが、中国経済の停滞等の影響で、取扱量・売上高は共に前年同期に比べ減少いたしました。

・商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、チタン展伸材の欧州向け輸出取引が顧客の需要増加により伸長し、アルミ圧延品も自動車関連需要の回復により、取扱いが前年同期に比べ増加し、また自動車向け冷延鋼板の取扱いが前年同期に比べ大きく伸長いたしました。一方で、伸銅品はIT関連や家電分野等、多くの顧客で需要低迷が長引いており、取扱量・売上高は共に前年同期に比べ減少いたしました。原料分野においては、自動車生産の回復によりアルミ再生塊・スクラップの取扱いが前年同期に比べ増加した一方で、銅スクラップはデジタル機器の需要減少による各顧客での生産調整や操業低下の他、市況下落等によりスクラップの流通量が低下し、売上高・セグメント利益は共に前年同期に比べ減少しました。

・製造 - 装置材料事業

材料分野においては、めっき材料は円安効果による収益貢献はあったものの、半導体需要の低迷や中国における建築関連需要の減少により取扱量が前年同期に比べ減少いたしました。他方、自動車生産の回復により、自動車金型補修用材料やブレーキ用カシュー樹脂製品の売上高が前年同期に比べ増加した他、電波吸収体用材料の出荷増が当セグメントの収益に寄与しました。装置分野においては、自動車や製鉄関連向け非破壊・マーケティング関連の装置及び消耗品の国内市場向けは低調な半面、海外市場での需要が堅調であり、出荷は前年同期に比べ増加しましたが、原料価格高騰による仕入コストの上昇により、セグメント利益では前年同期に比べ減少しました。

・製造 - 金属加工事業

精密切削加工部品は好調を維持していた半導体製造装置向けの出荷が当第3四半期連結累計期間においては若干弱まりましたが航空機関連等の出荷が前年同期に比べ増加いたしました。半導体実装装置向けの精密研削加工部品はスマートフォン等の民生品需要の本格回復が遅れており、出荷は低調に推移しました。一方、精密金属プレス部品は自動車関連需要の回復により、出荷が前年同期に比べ増加した他、車載用リチウムイオン電池向けの小型精密金属プレス部品が当セグメントの収益に貢献いたしました。なお、端子コネクタ用精密プレス部品はスマートフォン需要の回復が遅れた影響から、当初の計画値を下回りました。

・ 財政状態に関する説明

財政状態

a. 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は150,486百万円であり、前連結会計年度末比6,273百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加5,788百万円、受取手形及び売掛金の増加1,646百万円、及び棚卸資産の減少587百万円であります。

b. 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は48,724百万円であり、前連結会計年度末比1,046百万円の増加となりました。主な内訳は、投資その他の資産の増加1,069百万円、有形固定資産の増加409百万円、及び無形固定資産の償却による減少432百万円であります。

c. 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は102,502百万円であり、前連結会計年度末比2,154百万円の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加3,540百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加495百万円、短期借入金の減少1,053百万円、賞与引当金の減少427百万円、及び未払法人税等の減少263百万円であります。

d. 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は28,406百万円であり、前連結会計年度末比88百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の減少414百万円であります。

e. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は68,300百万円であり、前連結会計年度末比5,253百万円の増加となりました。主な内訳は、為替換算調整勘定の増加2,808百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,206百万円、及び利益剰余金の増加1,137百万円であります。

経営成績

a. 売上高

売上高は、世界的なエネルギー・原材料価格高止まりによるインフレや金利上昇、中国経済の減速、国内における円安の進行による物価上昇等、当社グループを取り巻く事業環境は前連結会計年度から引続き不透明感が深まっております。取扱品及び製品別で見ると、商社流通では車載向けニッケル製品、アルミ原料及び冷延鋼板、チタン展伸材の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。電子部品・半導体関連需要の減速により電子材料向け伸銅品、銅スクラップ等の取扱いが前年同期に比べ減少いたしました。

製造では自動車生産の回復により精密金属プレス部品の出荷が前年同期に比べ増加した他、リチウムイオン電池向け小型精密プレス部品が収益に寄与する一方で、半導体製造装置向け精密切削加工部品の出荷は電子部品・半導体関連需要の減速により前年同期に比べ若干弱含み、また、半導体実装装置向け精密研削加工部品はスマートフォン向け需要の減速の影響を受けた他、めっき材料は中国経済の低迷等の影響もあり出荷は共に前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は130,846百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

b. 売上総利益

グループ全体での減収に加え原材料価格高騰による仕入コストの上昇により、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は17,101百万円（前年同期比11.9%減少）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

前連結会計年度に連結子会社化した製造子会社の損益取込み、及びグループ全体における人的資本の増加等から、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は12,837百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は4,263百万円（前年同期比41.2%減少）となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金が増加した一方で、為替差益の減少と支払利息の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は212百万円の収入超となりました（前年同期は394百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は4,476百万円（前年同期比41.5%減少）となりました。

g. 特別利益、特別損失

連結ベースでの政策保有株式売却に伴い、投資有価証券売却益等を特別利益として475百万円計上する一方、投資有価証券売却損等を特別損失として79百万円、それぞれ計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益4,872百万円から、法人税等2,014百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益56百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2,801百万円（前年同期比45.0%減少）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月28日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社ソーデナガノと米国において合弁会社を設立することを決議し、2024年1月30日に合弁契約を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,042,900	31,042,900	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	31,042,900	31,042,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	31,042,900	-	5,830	-	4,873

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 777,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,238,800	302,388	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,900	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	31,042,900	-	-
総株主の議決権	-	302,388	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式127,800株が含まれております。なお、当該議決権の数内、株式給付信託（BBT）1,278個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アルコニックス株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目 11番1号	777,200	-	777,200	2.50
計	-	777,200	-	777,200	2.50

(注) 「自己名義所有株式数（数）」の欄には「株式給付信託（BBT）」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式127,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,993	32,782
受取手形及び売掛金	62,483	² 64,130
商品及び製品	41,050	39,908
仕掛品	4,070	4,660
原材料及び貯蔵品	4,282	4,247
その他	6,137	5,635
貸倒引当金	804	877
流動資産合計	144,212	150,486
固定資産		
有形固定資産	31,993	32,402
無形固定資産		
のれん	1,357	1,108
その他	2,395	2,212
無形固定資産合計	3,753	3,321
投資その他の資産	³ 11,931	³ 13,000
固定資産合計	47,677	48,724
資産合計	191,890	199,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,910	² 44,451
短期借入金	38,766	37,712
コマーシャル・ペーパー	6,997	6,996
1年内返済予定の長期借入金	5,081	5,577
1年内償還予定の社債	75	-
未払法人税等	1,635	1,371
賞与引当金	1,265	838
その他	5,615	5,554
流動負債合計	100,348	102,502
固定負債		
社債	250	250
長期借入金	20,654	20,240
役員退職慰労引当金	293	316
役員株式給付引当金	184	169
退職給付に係る負債	1,083	1,186
長期未払金	1,607	1,603
その他	4,420	4,641
固定負債合計	28,494	28,406
負債合計	128,843	130,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,810	5,830
資本剰余金	5,273	5,294
利益剰余金	44,398	45,536
自己株式	1,157	1,154
株主資本合計	54,325	55,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,135	3,341
繰延ヘッジ損益	20	53
為替換算調整勘定	6,035	8,844
その他の包括利益累計額合計	8,150	12,132
新株予約権	48	46
非支配株主持分	523	614
純資産合計	63,047	68,300
負債純資産合計	191,890	199,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	135,712	130,846
売上原価	116,302	113,745
売上総利益	19,410	17,101
販売費及び一般管理費	12,154	12,837
営業利益	7,255	4,263
営業外収益		
受取利息	38	115
受取配当金	411	619
為替差益	324	13
その他	387	451
営業外収益合計	1,162	1,200
営業外費用		
支払利息	574	861
その他	192	126
営業外費用合計	767	988
経常利益	7,650	4,476
特別利益		
固定資産売却益	64	23
負ののれん発生益	346	-
投資有価証券売却益	87	413
その他	59	38
特別利益合計	558	475
特別損失		
固定資産除却損	62	16
投資有価証券売却損	-	58
のれん償却額	170	-
その他	12	3
特別損失合計	245	79
税金等調整前四半期純利益	7,963	4,872
法人税等	2,789	2,014
四半期純利益	5,174	2,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,092	2,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,174	2,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	1,206
繰延ヘッジ損益	486	33
為替換算調整勘定	4,680	2,844
持分法適用会社に対する持分相当額	145	-
その他の包括利益合計	3,225	4,017
四半期包括利益	8,399	6,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,283	6,783
非支配株主に係る四半期包括利益	115	92

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	414百万円	467百万円
輸出受取手形割引高	11百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	24百万円	42百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	484百万円
支払手形	- 百万円	1,070百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	21百万円	21百万円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,815百万円	3,295百万円
のれんの償却額	687百万円	253百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会 (注1)	普通株式	845	28	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月25日 取締役会 (注2)	普通株式	786	26	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年10月25日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会 (注1)	普通株式	846	28	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年10月24日 取締役会 (注2)	普通株式	817	27	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2023年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	34,463	49,071	31,030	21,147	135,712
外部顧客に対する売上高	34,463	49,071	31,030	21,147	135,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	853	731	528	331	2,445
計	35,317	49,803	31,559	21,478	138,157
セグメント利益	3,374	1,301	1,106	1,883	7,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,665
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の経常利益	7,650

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「金属加工」セグメントにおいて、株式の取得によりジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司、並びに株式会社ソーデナガノを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、346百万円であります。

また当第3四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、「装置材料」セグメントにおけるのれんを一時償却したことにより、のれん償却額170百万円を特別損失に計上しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司を、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ソーデナガノを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金属加工」のセグメント資産が、16,102百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,631	52,115	31,234	23,865	130,846
外部顧客に対する売上高	23,631	52,115	31,234	23,865	130,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,638	1,164	440	267	3,511
計	25,269	53,279	31,675	24,132	134,358
セグメント利益	1,663	392	453	1,963	4,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,472
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	4,476

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	169円26銭	93円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,092	2,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,092	2,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,089	30,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 130千株 当第3四半期連結累計期間 128千株)。

2【その他】

2023年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 817百万円
(2) 1株当たりの金額 27円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月28日

(注)1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

有賀 美保子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。